

会 議 録

1 会議名

平成 30 年度第 1 回上越市地域包括支援センター運営協議会

2 議題（公開・非公開の別）

- (1) 地域包括支援センターについて（公開）
- (2) 地域包括支援センター運営協議会の役割と今後の予定について（公開）

3 開催日時

平成 30 年 8 月 23 日（木）午後 7 時 00 分から 8 時 00 分

4 開催場所

上越市役所木田第 1 庁舎 4 階 401 会議室

5 傍聴人の数

1 人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・ 委 員：山田 弘子、入倉 康之、植木 信宏、田中 美紀、竹内 明美、
馬場 隆信、佐藤 貴規、桑原 正史、青山 隆一、押山 貴光、
加藤 智範、磯部 多津子
- ・ 事務局：健康福祉部 八木部長、高齢者支援課 横田課長、細谷副課長、
廣瀬作業療法士長、佐藤保健師長、坪井主任

8 発言の内容

(1) 地域包括支援センターについて

※事務局から一括説明

○質疑・意見等

押山委員：地域包括支援センターが 19 から 11 に変わって、利用者、地域の人
の反応はどうなのか。

細谷副課長：市では昨年 8 月に新地域包括支援センターを選定し、10 月から引継
ぎを行った。市民への周知については、1 月以降、広報上越や介護保
険市民説明会等で周知を図った。各地域包括支援センターでは、チ
ラシを持って地域を回り、自分たちの顔と名前を憶えてもらえるよ
う取り組んできた。

大きな再編だったが、4 月 1 日以降、大きな混乱もなく経過してお

り、引き継ぎが上手くいっているものにとらえている。包括の皆さんも、老人クラブや町内会、民生委員の集まりなど、様々な機会をとらえて周知に力を入れていただいたところである。

(2) 地域包括支援センター運営協議会の役割と今後の予定について

※事務局から一括説明

○質疑・意見等

質問・意見なし

(3) その他

竹内副会長：新体制での運営状況の中で、4～6月までの間、多くの地域包括支援センターが周知の説明をしてきたという話であったが、11の地域包括支援センター全てが取り組んだというわけではないのか。

細谷副課長：11の地域包括支援センターの中には、担当エリアが全く変わらなかった所や、わずかしか変更がなかった所もある。そうした地域包括支援センターは、新しく担当エリアになった地域を中心に周知活動を行っているため、全てというわけではない。

竹内副会長：課題の中に「ケース世帯」という言葉があったが、どのようなケースのことを言うのか。

細谷副課長：地域包括支援センターが相談対応する、様々な課題を抱えている家庭のことを「ケース世帯」としている。例えば、高齢者虐待のある家庭や、介護サービスがうまく入らない家庭など、実態把握業務とは別に、密接に深く関わり、必要な支援に繋げているような家庭のことである。

加藤委員：課題にある、65歳以上の障害のある高齢者の介護サービスへの移行とは、どのようなものなのか。

細谷副課長：障害をお持ちの方が65歳以上になった場合、介護保険サービス優先と国の法律で決まっている。

障害サービスにしかないものについては継続して利用できるが、介護保険サービスで対応ができる方については、全て介護保険サービスに移行するという形になっている。ただ、障害サービスでは自己負担が0円という方がいるのに対し、介護保険サービスでは、減免制度はあっても自己負担が生ずるため、この制度移行がうまくいかず、大きな課題になっている。

馬場委員：若い人の引きこもりのように支援が必要な方は、それぞれの担当区域の民生委員・児童委員が訪問してもご本人は会うことを拒否されるし、親御さんが家におられる時は、若い方は家から出ていて留守だとか、なかなか接点を見出すのが難しく、対応に苦労している。何とかいい方法ができればいいなと望んでいる。

八木部長：今日の午後、高齢者の見守りネットワークの会議を開催した。行政として、現在は民生委員や地域包括支援センターにお願いをしてい

るところで、なかなか妙案というのではない。ただ私どもとしては、高齢者の支援をお願いしている地域包括支援センターに、障害をお持ちの方やお子さん、引きこもりの方も含めて、全てを支え合うという部分でお願いできないかなと考えている。それは、地域も含めてということになるが、地域包括支援センターに丸投げをするつもりではなく、行政としても、公助という立場で何らかの手立てをしていくつもりである。

健康福祉部の取組として、今年度、地域福祉計画を策定する。これは、自助・互助・共助・公助による地域共生社会を目指すというもので、それぞれの役割分担を持って、年代、障害の有無等にかかわらず、色々な活躍の場があり、居場所があるというものである。引きこもりの方のように、社会との拒絶をされているとなかなかアプローチができないが、何らかの形で社会に関わりを持てる、いつかは貢献していただけるような社会を構築していきたいという理想も持っている。ただ限界もあるので100%実現というのは難しいかもしれないが、地域の皆さんの力を借りながら、行政がしっかり立案する中で、可能な限りそういった社会ができればいい。

例えば、高齢者が徘徊したとしても子どもが声掛けをすとか、子どもの登下校時は高齢者が見守るとか、そうした地域支え合いの関係こそが上越市の地域包括ケアシステムだと思っている。この3年間でどこまでできるか分からないが、ここに出席されている委員の皆さんの力を借りながら、一歩でも前に進めるような形で進めていきたいと思っているのでご協力をお願いしたい。

押山委員 : 上越市が自立支援に向けた地域ケア会議を行わなかった理由は何か。

細谷副課長 : 現在、自立支援に向けた個別地域ケア会議の形態をとっている。

地域包括支援センター単位で年6回開催し、要支援1、2の方について、どうしたら自立支援を促せるかといったようなテーマで行っている。国が示したモデルの形とは完全にイコールではないが、目指す方向は同じである。

9 問合せ先

健康福祉部高齢者支援課介護指導係 TEL : 025-526-5111 (内線 : 1645、1674)

E-mail : kaigo@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。